

目 次

第1章 総論	3
1-1 概説.....	3
1-2 土地区画整理事業の定義と目的、仕組み.....	5
1-3 土地区画整理事業の特徴と効果.....	7
1-4 土地区画整理事業の施行実績.....	11
1-5 土地区画整理事業制度の全体像.....	13
第2章 土地区画整理事業の事業制度	19
2-1 土地区画整理事業の流れ.....	19
2-2 土地区画整理事業の施行者.....	22
2-3 多様な実施体制.....	24
2-4 換地・保留地の特例制度.....	37
2-5 各種法令に基づく土地区画整理事業.....	48
2-6 柔軟な区画整理.....	59
2-7 関連する手続き.....	74
(1) 環境影響評価.....	74
(2) 埋蔵文化財.....	79
(3) 区画整理測量と国土調査法第19条第5項の指定.....	97
2-8 事業計画の作成について.....	110
第3章 土地区画整理事業に係る支援措置	127
第1節 交付金制度	129
3-1-1 社会資本整備総合交付金制度の概要.....	129
3-1-2 社会資本整備総合交付金活用のための手続き.....	133
3-1-3 社会資本整備総合交付金の活用にあたって.....	138
3-1-4 社会資本整備総合交付金の活用による土地区画整理事業の実施.....	148
(1) 道路事業.....	148
(2) 市街地整備（都市再生区画整理事業）.....	162
3-1-5 防災・安全交付金.....	177

第2節 補助事業制度	180
3-2-1 土地区画整理事業調査	180
3-2-2 土地区画整理事業	197
3-2-3 都市再生区画整理事業	210
第3節 土地区画整理事業に充当できる予算制度	211
3-3-1 都市再生整備計画事業・都市構造再編集中支援事業 (従来のまちづくり交付金)	211
3-3-2 都市再生総合整備事業(都市拠点形成支援基盤整備促進事業)	215
3-3-3 住宅市街地基盤整備事業	216
3-3-4 国際競争拠点都市整備事業	221
3-3-5 密集市街地総合防災事業	222
3-3-6 地方道路整備臨時貸付金	224
3-3-7 その他の支援制度	226
(1) 立体換地の活用	226
(2) 無電柱化の推進	230
(3) 景観形成の推進等	270
(4) 駐車場・自転車駐車場整備の推進	289
(5) 中心市街地活性化関連	292
第4節 土地区画整理事業の助成に係る手続き	299
3-4-1 実施計画について	299
3-4-2 実施計画の概要	300
3-4-3 補助金及び交付金の交付に係る手続き	331
第5節 起債制度	361
3-5 交付金事業等の地方負担に係る起債制度等	361
第6節 融資制度	367
3-6-1 土地区画整理事業資金融資	367
3-6-2 都市開発資金による公益施設等の用地の先行取得	372
3-6-3 建築物移転等に伴う融資制度	374

第7節 負担金制度	375
3-7-1 公共施設管理者負担金	375
3-7-2 街路と沿道市街地との一体的整備	388
3-7-3 駅前広場に関する費用負担等	394
第8節 土地区画整理事業に係る税制上の特例	406
3-8 土地区画整理事業に係る税制上の特例の概要	406
第9節 事業評価	427
3-9-1 新規事業採択時評価の概要と解説	428
3-9-2 再評価の概要と解説	438
3-9-3 社会資本整備総合交付金における事業評価	453
第4章 災害対応について	457
第1節 東日本大震災からの復興事業	457
4-1-1 東日本大震災からの復興に係る土地区画整理事業	457
4-1-2 その他の復興交付金基幹事業	459
第2節 災害復旧事業等	462
第5章 土地区画整理事業と一体的な実施が可能な事業制度	473
第1節 建物関連等	473
5-1-1 市街地再開発事業	473
5-1-2 防災街区整備事業	480
5-1-3 住宅街区整備事業	483
5-1-4 住宅市街地総合整備事業	485
5-1-5 都市再生住宅等整備事業	491
5-1-6 暮らし・にぎわい再生事業	493
5-1-7 集約都市開発支援事業	498
5-1-8 優良建築物等整備事業	502

第2節 基盤関連等	509
5-2-1 連続立体交差事業	509
5-2-2 高規格堤防整備事業	512
5-2-3 都市防災総合推進事業	514
5-2-4 津波防災拠点整備事業	517

参考資料Ⅰ 521

1 土地区画整理事業制度の変遷	523
2 土地区画整理事業運用指針	537
3 機動的な街区再編に向けた土地・建物一体型の市街地整備手法の活用 マニュアル	540
4 立体換地活用マニュアル	557
5 小規模で柔軟な区画整理 活用ガイドライン	574
6 組合経営改善ガイドライン	617
7 土地区画整理士技術検定制度の概要	630
8 区画整理に関する国際協力について	633
9 都道府県及び政令指定都市区画整理事業関係課一覧表担当組織表	636
10 国土交通省都市局市街地整備課組織図	639

参考資料Ⅱ 643

① 社会資本整備総合交付金交付要綱（令和2年3月31日 改正）	643
② 各事業ごとの附属編（抜粋）	660